



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ヒラキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3059 URL <http://company.hiraki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 向畑 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略室長 (氏名) 姫尾 房寿 (TEL) (078) 967-4601  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,183	1.7	813	46.1	772	58.2	526	83.5
28年3月期	17,874	0.4	556	△5.4	488	△1.3	286	27.6
(注) 包括利益	29年3月期		800百万円 (—%)		28年3月期		△83百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	108 02	—	10.4	4.4	4.5	
28年3月期	58 87	—	6.0	2.8	3.1	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	17,963	5,404	30.1	1,109 62		
28年3月期	17,321	4,701	27.1	965 21		
(参考) 自己資本	29年3月期		5,404百万円	28年3月期		4,701百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	891	△416	40	2,814
28年3月期	1,650	△1,376	△774	2,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	97	34.0	2.0
29年3月期	—	10 00	—	12 00	22 00	107	20.4	2.1
30年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		18.4	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	3.3	410	0.3	390	3.4	265	3.9	54 40
通期	19,000	4.5	820	0.8	780	1.0	530	0.7	108 81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有  
 ② ①以外の会計方針の変更: 無  
 ③ 会計上の見積りの変更: 無  
 ④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記、(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,155,600株	28年3月期	5,155,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	284,630株	28年3月期	284,630株
③ 期中平均株式数	29年3月期	4,870,970株	28年3月期	4,870,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,183	1.7	798	32.7	774	56.9	528	80.8
28年3月期	17,873	0.4	601	△2.3	493	△3.2	292	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	108 59	—
28年3月期	60 05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	17,986		5,435		30.2	1,115 79		
28年3月期	17,315		4,726		27.3	970 34		

(参考) 自己資本 29年3月期 5,435百万円 28年3月期 4,726百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況、(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済対策により、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、新興国の景気減速、英国のEU離脱問題および米国の政策方針による影響が懸念され、景気の先行きに不透明感が増しております。

当社グループが属する小売業界においては、実質所得の伸び悩み等によって節約志向が根強く、個人消費は足踏み状態が持続しており、依然として厳しい環境となっております。このような状況の中、当社グループは上場10周年を迎えた本年度を飛躍のチャンスと捉え、商品力・マーケティング力の強化を図り、安く作り・安く売る体制づくりに取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は、181億83百万円（前期比1.7%増）、営業利益は8億13百万円（前期比46.1%増）、経常利益は7億72百万円（前期比58.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億26百万円（前期比83.5%増）と増収増益の結果となりました。

当社グループの報告セグメントの当連結会計年度における業績は次のとおりであります。

#### ① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、新規顧客の獲得策として、首都圏・中部圏・関西圏を主に、延べ5ヶ月にわたるテレビCMを実施しました。また、テレビCMに併せて、全国の食品スーパーや100円ショップなど約16千ヶ所に200万部の無料カタログを設置し、当社認知度を高めWEBサイトへの誘導につなげました。

また、WEB広告メニューの拡大・検索サイトからの集客強化策ならびにスマートフォンの購買動線を改善するなどWEB戦略を強化した結果、新規顧客数は前期比108.1%と伸長しました。

加えて訴求力ある販売促進商品の受注数量が伸長し（前期比46.5%増）、新規顧客および既存顧客の受注をけん引した結果、売上高は94億29百万円（前期比4.8%増）となりました。

利益面では、増収に加えて円安下にあっても前期並みの売上総利益率を確保し、セグメント利益（営業利益）は9億87百万円（前期比32.9%増）と増収増益となりました。

商品面では、上場10周年記念商品として発売した圧倒的低価格の販売促進商品が、それぞれ10万足を超えるヒット商品となりました。具体的には、『ジョグ軽（780円）』は、春夏・秋冬・A i rシリーズ累計で40万足、『P I T Tサンダル（499円）』は22万足、『ボアモカ（780円）』は14万足を超え、受注をけん引する商品となりました。

#### ② ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、来店客数増加を図るため上場10周年記念感謝セール開催や、「今月のいい値50」と称した毎月のお買得商品のチラシ訴求、延べ約330社と4回にわたり実施した商談会でお買得商品の仕入を強化しました。また、靴P B商品の売上拡大を図るため、平成28年10月に靴専門店の出店、51回・延べ450日の外部催事をホームセンター・スーパーで開催し、靴P B商品の拡販に向け精力的に事業展開しましたが、売上高は80億24百万円（前期比2.5%減）となりました。

利益面では、靴を中心としたP B商品の売上増および構成比のアップにより売上総利益率が改善、また、水道光熱費を中心に販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上高減少の影響を吸収しきれず、セグメント利益（営業利益）は、77百万円（前期比27.3%減）と減収減益となりました。

#### ③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、主要OEM先および靴小売店向け販売が堅調に推移し、売上高は7億29百万円（前期比12.4%増）となりました。

利益面では、販売運賃を中心に販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収によりカバーし、セグメント利益（営業利益）は、1億12百万円（前期比26.2%増）と増収増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、8億71百万円増加し、113億53百万円となりました。これは、現金及び預金が8億9百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億29百万円減少し、66億10百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億89百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億42百万円増加し、179億63百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、59百万円減少し、46億80百万円となりました。これは、一年内返済予定の長期借入金が1億77百万円、未払法人税等が1億27百万円増加し、その他流動負債が2億67百万円、買掛金が39百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、2百万円減少し、78億78百万円となりました。これは、長期借入金が35百万円増加し、その他固定負債が49百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、61百万円減少し、125億58百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、7億3百万円増加し、54億4百万円となりました。これは、利益剰余金が4億28百万円、繰延ヘッジ損益が2億67百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.0ポイント上昇し30.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ、5億12百万円増加し、28億14百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億91百万円（前連結会計年度は16億50百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億72百万円の計上、減価償却費3億33百万円の計上、法人税等の支払額1億33百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億16百万円（前連結会計年度は13億76百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出53億1百万円、定期預金の払戻による収入50億3百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、40百万円（前連結会計年度は7億74百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入27億50百万円、長期借入金の返済による支出25億37百万円、配当金の支払額97百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

(次期(平成30年3月期)の見通し)

次期におきましては、足元の景気は薄日が差すものの、先行きについては、米国の経済政策運営、欧州の政治リスクなど、海外情勢は依然として不透明感が強く、力強さを欠く緩やかな回復にとどまるものと認識しております。また、個人消費については消費者の節約志向は根強く、当業界を取り巻く環境は、価格競争の激化も含め依然として厳しい環境で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、平成29年度を最終年度とする中期経営計画のミッションに基づき、靴事業を中核とした大量販売により、他社にない圧倒的な低価格商品を提供し、靴・履物販売数量で日本一の靴総合販売会社を目指してまいります。

そのために、通信販売事業におきましては、顧客基盤拡大の両輪である商品力の強化と販促策の強化によって、新規顧客の獲得増と既存顧客のリピート率アップを図ってまいります。具体的には、世代に応じた低価格で訴求力のある商品の開発、認知度をさらに向上すべくWEBおよびメディアミックスを強化してまいります。

ディスカウント事業におきましては、集客力を強化し売上高の増強を図るとともに、PB商品の更なる拡販による粗利益率の改善を通して収益体質の強化を図ってまいります。

卸販売事業におきましては、既存取引先との取引拡大と併せて新規OEM先の取引開拓・深耕を進め、売上の拡大を目指してまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績の見通しは、売上高190億円(前期比4.5%増)、営業利益は8億200万円(前期比0.8%増)、経常利益は7億800万円(前期比1.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億300万円(前期比0.7%増)を見込んでおります。

#### ※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判定した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの見通しと異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用時期は決定していませんが、今後の動向を注視して、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,305,835	6,115,582
受取手形及び売掛金	1,166,498	1,176,011
商品	3,688,858	3,673,013
未着商品	62,836	57,379
貯蔵品	16,651	16,174
繰延税金資産	183,069	63,150
その他	74,228	269,272
貸倒引当金	△16,298	△17,046
流動資産合計	10,481,679	11,353,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,129,091	7,138,397
減価償却累計額	△4,061,338	△4,259,791
建物及び構築物（純額）	3,067,752	2,878,606
機械装置及び運搬具	146,717	146,507
減価償却累計額	△138,922	△140,769
機械装置及び運搬具（純額）	7,794	5,738
土地	3,157,566	3,157,566
その他	908,567	828,660
減価償却累計額	△676,858	△604,781
その他（純額）	231,708	223,878
有形固定資産合計	6,464,822	6,265,789
無形固定資産	215,059	169,080
投資その他の資産		
投資有価証券	44,703	59,926
繰延税金資産	60,737	65,052
その他	69,347	65,217
貸倒引当金	△14,728	△14,725
投資その他の資産合計	160,060	175,471
固定資産合計	6,839,942	6,610,341
資産合計	17,321,621	17,963,880

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	939,182	899,621
1年内返済予定の長期借入金	2,193,112	2,370,270
未払金	868,794	810,270
未払法人税等	84,578	211,631
賞与引当金	141,823	143,523
ポイント引当金	42,541	43,467
その他	469,737	201,900
流動負債合計	4,739,771	4,680,685
固定負債		
長期借入金	7,387,611	7,422,687
退職給付に係る負債	135,338	147,283
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	31,488	32,059
その他	312,312	262,651
固定負債合計	7,880,318	7,878,250
負債合計	12,620,090	12,558,935
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,368,616	3,797,377
自己株式	△151,003	△151,003
株主資本合計	4,817,054	5,245,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807	11,273
繰延ヘッジ損益	△138,365	129,143
為替換算調整勘定	21,035	18,711
その他の包括利益累計額合計	△115,523	159,128
純資産合計	4,701,531	5,404,944
負債純資産合計	17,321,621	17,963,880

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,874,733	18,183,872
売上原価	10,281,842	10,336,177
売上総利益	7,592,891	7,847,695
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,331,270	2,315,508
貸倒引当金繰入額	16,295	17,046
ポイント引当金繰入額	42,541	38,853
給料手当及び賞与	1,924,747	1,888,419
賞与引当金繰入額	141,823	143,523
その他	2,579,784	2,631,133
販売費及び一般管理費合計	7,036,463	7,034,484
営業利益	556,427	813,210
営業外収益		
受取利息	7,243	5,062
受取配当金	1,256	1,353
為替差益	37,105	-
デリバティブ評価益	-	39,605
償却債権取立益	465	9,896
その他	28,255	27,813
営業外収益合計	74,324	83,731
営業外費用		
支払利息	114,002	101,639
為替差損	-	18,759
その他	28,693	4,462
営業外費用合計	142,696	124,862
経常利益	488,056	772,079
特別損失		
減損損失	40,770	-
特別損失合計	40,770	-
税金等調整前当期純利益	447,286	772,079
法人税、住民税及び事業税	139,569	253,574
法人税等調整額	20,967	△7,675
法人税等合計	160,537	245,898
当期純利益	286,749	526,180
親会社株主に帰属する当期純利益	286,749	526,180

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	286,749	526,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,639	9,466
繰延ヘッジ損益	△349,041	267,508
為替換算調整勘定	△1,628	△2,323
その他の包括利益合計	△370,309	274,651
包括利益	△83,560	800,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△83,560	800,832
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	3,179,286	△151,003	4,627,725
当期変動額					
剰余金の配当			△97,419		△97,419
親会社株主に帰属する当期純利益			286,749		286,749
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	189,329	-	189,329
当期末残高	450,452	1,148,990	3,368,616	△151,003	4,817,054

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	21,446	210,675	22,663	254,785	4,882,511
当期変動額					
剰余金の配当					△97,419
親会社株主に帰属する当期純利益					286,749
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,639	△349,041	△1,628	△370,309	△370,309
当期変動額合計	△19,639	△349,041	△1,628	△370,309	△180,979
当期末残高	1,807	△138,365	21,035	△115,523	4,701,531

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,452	1,148,990	3,368,616	△151,003	4,817,054
当期変動額					
剰余金の配当			△97,419		△97,419
親会社株主に帰属する当期純利益			526,180		526,180
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	428,761	-	428,761
当期末残高	450,452	1,148,990	3,797,377	△151,003	5,245,816

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,807	△138,365	21,035	△115,523	4,701,531
当期変動額					
剰余金の配当					△97,419
親会社株主に帰属する当期純利益					526,180
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,466	267,508	△2,323	274,651	274,651
当期変動額合計	9,466	267,508	△2,323	274,651	703,413
当期末残高	11,273	129,143	18,711	159,128	5,404,944

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	447,286	772,079
減価償却費	310,567	333,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,086	744
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,509	1,699
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13,208	926
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,266	11,944
受取利息及び受取配当金	△8,499	△6,416
支払利息	114,002	101,639
為替差損益 (△は益)	1,535	414
減損損失	40,770	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,771	△10,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	895,234	21,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,616	△37,209
その他	149,604	△70,480
小計	1,968,418	1,119,242
利息及び配当金の受取額	7,958	5,895
利息の支払額	△111,851	△100,190
法人税等の支払額	△214,114	△133,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,650,411	891,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,101,200	△5,301,000
定期預金の払戻による収入	1,800,000	5,003,400
有形固定資産の取得による支出	△118,079	△31,298
有形固定資産の売却による収入	84,146	-
無形固定資産の取得による支出	△38,709	△85,178
投資有価証券の取得による支出	△2,746	△2,781
投資有価証券の売却による収入	-	1,819
その他	348	△1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,376,240	△416,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△2,712,566	△2,537,766
配当金の支払額	△97,956	△97,520
その他	△64,376	△74,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,899	40,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,899	△2,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△503,628	512,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,363	2,302,735
現金及び現金同等物の期末残高	2,302,735	2,814,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は各事業部門を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「ディスカウント事業」および「卸販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 通信販売事業・・・自社企画開発商品を中心とした、カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) ディスカウント事業・・・ディスカウント業態の店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・OEM開発商品を中心とした、大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会社方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,997,067	8,228,664	649,001	17,874,733	—	17,874,733
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,997,067	8,228,664	649,001	17,874,733	—	17,874,733
セグメント利益	743,378	106,816	89,226	939,420	△382,992	556,427
セグメント資産	5,932,384	5,519,727	272,259	11,724,372	5,597,249	17,321,621
その他の項目						
減価償却費	133,997	153,312	9,295	296,605	13,962	310,567
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	186,583	94,005	676	281,264	23,825	305,090

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△382,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,597,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントに配分していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は、40,770千円です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,429,380	8,024,972	729,519	18,183,872	—	18,183,872
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,429,380	8,024,972	729,519	18,183,872	—	18,183,872
セグメント利益	987,638	77,685	112,647	1,177,971	△364,760	813,210
セグメント資産	5,999,561	5,337,890	361,790	11,699,243	6,264,636	17,963,880
その他の項目						
減価償却費	155,034	155,374	11,416	321,826	11,236	333,063
有形固定資産 および無形固定 資産の増加額	47,173	38,756	2,675	88,605	870	89,475

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△364,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,264,636千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	965円21銭	1,109円62銭
1株当たり当期純利益金額	58円87銭	108円02銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	286,749	526,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	286,749	526,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。